

様式第 2 (第12条関係)

加入国際学術団体に関する調査票

1 国際学術団体活動状況 (内規第 11 条 活動報告)

団体名	和	国際栄養科学連合
	英	International Union of Nutritional Sciences (略称 IUNS)
	団体 HP (URL)	http://www.iuns.org/ (日本学術会議が加盟していることの記載 ☒ 有 ・ ☐ 無)
国際学術団体における最近のトピックについて (学術の進歩、当該団体の推進体制の変化、国際機関・政府・社会との関わり方等)		世界では人口増大等による栄養の欠乏と過剰な摂取を背景とした疾患の拡大が大きな問題となっており、さらにこれらが同一のコミュニティに共存する「二重負荷」が各国家の負担となっている。IUNS は様々なタスクフォースや提言等を通じて各国におけるこれらの問題の解決・改善に寄与してきた。Lartey 現会長は FAO の Nutrition Division の Director も兼ねているほか、IUNS の理事経験者は WHO の各地域の委員を兼ねている。さらに FAO 本部、UNICEF、ICSU にも IUNS から委員が出ており、食糧・栄養問題や政策提言における IUNS の影響力は大きい。 (http://www.iuns.org/about-iuns/governance/committee/)
政策提言や世界の潮流になりそうな研究テーマ・研究方式・研究助成方式等について		「Gene-Nutrient Interactions」、「Nutrition and Climate Change」など 9 つのタスクフォースの活動を進めている。例えば「Prevention and Control of Malnutrition」のタスクフォースは、政策や資源配分において適切な情報を提供することを目的とする。下記の Re-Integration Grant は発展途上国の栄養学の進歩に大きく貢献することが期待されている。 また、日本を含む 172 ヶ国は 2014 年に「栄養に関するローマ宣言」を採択し、世界の栄養の不足と闘うことを宣言している。 http://www.fao.org/japan/news/detail/en/c/292208/ 健全な食生活のための持続可能な食料システム、母親や乳幼児への適切な栄養供給は、特に重要なテーマと位置づけられている。その一方で、2 型糖尿病、腎臓病、心筋梗塞、がんなどの非感染性疾患 (NCD) の世界的な拡大に対して、2011 年国連の NCD サミットが開催され、NCD は世界レベルで取り組むべき最優先課題であるという宣言が成されている。これらの解決に向けた取り組みは IUNS の活動による提言や、IUNS の国際会議 (ICN) での情報提供による適切な栄養学の発展によるところが大である。
日本人役員によるイニシアティブ事項や日本からの参加によって進展や成果があったものについて		日本人理事の主導により、IUNS による「アジア学術会議の ICSU 地域準会員立候補」の ICSU への支持表明をした。IUNS と FANS (アジア栄養学会連合) および日本の栄養・食品関係学会等との連携を推進してきた。 4 年に一度開催される IUNS の全体会議である国際栄養学会議 (International Congress of Nutrition, ICN) の第 10 回大会は、1975 年に当時の日本学術会議会長の越智勇一氏を大会長として大阪で開催されたが、46 年ぶりとなる 2021 年の第 22 回大

様式第 2 (第12条関係)

	会を日本に誘致することを IUNS 分科会と複数の関連学会とで進め、東京で開催することが決定した。現在加藤久典連携会員を準備委員長として、IUNS 分科会を中心に開催準備が進められている。
加入していることによる日本学術会議、学会、日本国民への効果やメリットについて	日本学術会議が IUNS 加入していることで、国内の関連学協会が一つにまとまり、2021 年 ICN や IUNS 若手ワークショップといった国際会議の開催が促進され多くの参加者数が期待できるようになる。学術会議 IUNS 分科会を通して各学会に情報が伝達されることにより、各学会の国際交流活動に必要な国際情報が入手でき、方針決定に大いに役立つ。さらに、各学会が講演者を海外から招へいしやすくなることがある。その事例として、2016 年の日本栄養・食糧学会会期中の国際シンポジウム（日本学術会議主催公開シンポジウム）では、2017 年の ICN や 3 年後のアジア栄養学会関係者を招聘することができた。若手の学会員等が IUNS 分科会を介して国際活動に関わる機会が増えることもメリットのひとつであり、例えば韓国での IUNS ワークショップに日本人の若手研究者が招へいされた例や中国のアジア栄養学リーダーサミットへの 2 回連続の派遣要請などがある。我が国は、世界の先端を行く食品栄養素の健康増進機能研究、給食制度を含む社会的な栄養学の実践、安全な食品製造・管理技術など、世界に誇るべき栄養学・食品学の基盤を有することは国際的に認知されていることである。多様な栄養学・食品学分野を担っている我が国の学会を束ねて国際的な栄養学の課題に取り組む上で、日本学術会議の存在は重要である。さらに、こうした生活の質の向上に直結する情報を学術会議の公開シンポジウムを通じてこれまでも国民に発信し、また今後も多くの適切な情報を学術会議の名の下に公開していく意義は小さくない。さらに、上記の政策提言の欄に記述した様々な国際的な栄養政策等に対して日本から意見を発信しやすくなることなど、国および多くの日本学術会議協力学術研究団体（学会）、そして国民全体にとってのメリットは大である。 ここ数年間に日本学術会議を介して招致あるいは開催した大規模な国際会議（ACN2015, ICN2021）や小型の国際ミーティングなどは、栄養学分野での日本のプレゼンスを世界に示すのに大いに役立っている。これらの会議の準備や実施は、IUNS 分科会を支える学協会の多数のメンバーが、自ら膨大な時間と経費を費やすことによって成し遂げられているが、それはひとえに日本学術会議が IUNS に加入しているという信頼感によるものである。4500 ドルの加盟金はその何倍もの経費をかけた活動を引き出し、日本の国際的な存在感を高めるのに役立っているという事実を知っていただきたい。
その他（若手研究者・女性研究者育成法、科学者の倫理に関する当該国際学術団体の	2015 年より、発展途上国で博士を取得した若手の研究者向けの Re-Integration Grant の制度を開始している。各国で栄養学のリーダーシップ育成ワークショップを開催してきたが、日本で

様式第2 (第12条関係)

基本方針や憲章、資金提供ソースの発掘における画期的な方策等の特記事項など)	も 2010 年と 2014 年にこれを開催し、主にアジア圏の若手研究者の研鑽の場として有効に機能している。
---------------------------------------	--

2 今後の予定について (内規第 11 条 活動報告)

総会、理事会の日本開催の予定について (招致等の予定も含め)	2021 年の第 22 回 ICN (International Congress of Nutrition) を東京で開催することが決まっており、総会や理事会もその際に開催される。
日本人の役員立候補等の予定について	Council Member として宮澤陽夫教授 (連携会員・東北大学大学院) が 2013~2017 年の任期で任についており、今後も活動を続ける。2017 年の選挙においても立候補の予定である。
現在、検討中の日本からの提言や推進するプロジェクト等の動きについて	IUNS 栄養学のリーダーシップ育成国際ワークショップを 2017 年に開催し、アジア地域の若手のリーダーの育成に貢献する。第 22 回 ICN のキックオフシンポジウムを計画中である。

3 国際学術団体会議開催状況 (内規第 11 条 活動報告)

総会・理事会・各種委員会等の状況 (過去 5 年間及び今後予定されているもの)	総会開催状況	2013 年 (開催地: スペイン) 2017 年 (開催地: アルゼンチン) 2021 年 (開催地: 日本)
	理事会・役員会等開催状況	理事会 2013 年 (開催地: スペイン) 理事会 2014 年 (開催地: オランダ) 理事会 2015 年 (開催地: 英国) 理事会 2016 年 (開催地: 英国) 理事会 2017 年 (開催地: アルゼンチン)
	各種委員会開催状況	選挙管理委員会 2013 年 (開催地: スペイン) 選挙管理委員会年 2017 年 (開催地: アルゼンチン) 各タスクフォースは、メール会議および電話会議を頻繁に行い、活動を推進している。各タスクフォースの 2015 年度の活動報告は、以下で公表されている。http://www.iuns.org/task-forces/
	研究集会・会議等開催状況	第 20 回 ICN 2013 年 (開催地: スペイン) 第 21 回 ICN 2017 年 (開催地: アルゼンチン) 栄養学のリーダーシップ育成国際ワークショップ 2017 年 (開催地: 日本) 第 22 回 ICN 2021 年 (開催地: 日本)
上記会議等への日本人の参加・出席状況及び予定		2013 年、第 20 回 IUNS-ICN (スペイン)、200 人 (うち代表派遣: 宮澤陽夫。清水 誠 IUNS 分科会委員長、木戸康博特任連携会員らも参加) 2014 年、IUNS 理事会 (オランダ)、1 人 (理事: 宮澤陽夫) 2015 年、IUNS 理事会 (英国)、1 人 (理事: 宮澤陽夫) 2016 年、IUNS 理事会 (英国)、1 人 (理事: 宮澤陽夫)

様式第 2 (第12条関係)

		2017 年、第 21 回 IUNS-ICN (アルゼンチン)、100 人 (うち代表派遣 (予定) : 加藤久典)		
国際学術団体における 日本人の役員等への就 任状況 (過去 5 年)	役職名	役職就任期間	氏名	会員、連携会員の別
	理事	2013～2017	宮澤陽夫	(22～24 期) 会員・ <u>連携</u>
	選挙管理委員	2013～2017	加藤久典	(23、24 期) 会員・ <u>連携</u>
	Fellow	2009～2013	野口忠	(期) 会員・連携
	Fellow	2009～2013	板倉弘重	(期) 会員・連携
				(期) 会員・連携
		～		(期) 会員・連携
		～		(期) 会員・連携
出版物	1 定期的 (年 6 回) 主な出版物名 Annals of Nutrition and Metabolism			
	2 不定期 () 主な出版物名			
活動状況が分かる年次報告等があれば添付又は URL を記載 (http://www.iuns.org/news/)				

様式第2 (第12条関係)

4 国際学術団体に関する基礎的事項 (内規第3条、4条、5条)

国内委員会 (内規4条第3号)	委員会名	IUNS 分科会
	委員長名	清水 誠
	当期の活動状況	(開催日時 主な審議事項等) ・第1回 2015年1月16日 11:00~12:30 委員長等の選任と当期の活動計画等 ・第2回 2015年8月25日 10:00~11:50 第22回国際栄養学会議(ICN2021 東京)に向けての準備態勢、IUNS 若手育成 WS の開催等 ・第3回 2016年2月22日 14:00~15:50 IUNS 理事会対応、ICN2021 東京の準備、IUNS 若手育成 WS の準備等
内規第3 (国際学術団体の要件関係)	国際学術交流を目的とする非政府的かつ非営利的団体である ☒ 1. 該当する 2. 該当しない ※根拠となる定款・規程等の添付又は URL を記載 (http://www.iuns.org/about-iuns/policy/)	
	各国の公的学術機関及び学術研究団体等が国際学術団体に国を代表する資格を有して加入するものが、主たる構成員となっている(主たる構成員が、いわゆる「国家会員」であるか否か) ☒ 1. 該当する 2. 該当しない ※根拠となる資料の添付又は URL を記載 (http://www.iuns.org/about-iuns/policy/)	
	下記の事項(ア～エ)のいずれか一つに該当するか(該当するものに○印) ☒ ア 個々の学術の専門分野における統一的かつ世界的な組織を有するもの イ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、統一的かつ世界的な組織を有するもの ウ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、ア又はイの国際学術団体を連合した世界的組織を有するもの エ 構成員のうち、各国代表会員がアジア地域等我が国が関係する地域等に限られるものであって、当該国際学術団体の研究の領域が複数の専門分野にわたるもの	
	10 ヲ国を超える各国代表会員が加入している ☒ 1. 該当する 2. 該当しない	
	加入国数及び 主要な各国代 表会員を 10 記載	(82 ヲ国)
		・各国代表会員名/国名 American Society for Nutrition/米国 The Australian Academy of Science/オーストラリア

様式第 2 (第12条関係)

		The Nutrition Society／英国 Indian National Science Academy／インド Union Francaise pour la Nutrition et l' Alimentation／仏国 German Nutrition Society／ドイツ Italian Nutrition Society／イタリア National Research Council Canada／カナダ Chinese Nutrition Society／中国 Institute of Nutrition of the Russian Academy of Medical Sciences ／ロシア
--	--	---